

金鍾碩 著

『過渡期の経済と企業』

同文館 1993年 (12)+324ページ

中村 靖

I

本書の題名が「過渡期の経済と企業」であり、本書が東ドイツを扱っていると聞けば、多くの人は過渡期とは計画経済から市場経済への移行のことであると考えだろう。しかし、本書の過渡期とは、資本主義から社会主義への過渡期のことである。

本書の基本的なメッセージは、次のことにある。

(1) 旧ソ連東欧諸国は本来の社会主義ではなかった。
 (2) 旧ソ連東欧諸国の経済発展段階では、旧ソ連東欧諸国に存在したような計画経済体制は採用されるべきではない。

(3) それらの国々において、また市場経済諸国においても、市場経済でもなく旧ソ連東欧に存在した計画経済でもないような経済体制がより良い経済体制である。その経済体制では、主要経済部門は国有化、協同組合化されているが、私営セクターの発展も認められている。国有部門の企業は、労働者自主管理的に運営されている。

(4) この市場経済でもなく、また旧ソ連東欧に存在した計画経済でもない経済体制のもとで、社会主義にふさわしいレベルまで経済が発展すれば社会主義になるが、そこにいたるには長い期間が必要である。この期間が過渡期である。

(5) 本来は過渡期であるのに社会主義であると判断したことから生じた誤った路線選択が、旧ソ連東欧経済の崩壊を導いた。

以上が評者が考えた本書のメッセージの要約である。ただし、長期とはどの程度の期間なのかとか、どの程

度の経済発展段階だと過渡期でどの程度だと社会主義なのかというように、用語の定義がかならずしも明確でないところがある。また内容についても、私営中小企業の発展を促す(285ページ)として、それらが大企業になったらどうするのか、あるいは倒産した場合にはどうするのかとか、市場経済でもなく旧ソ連東欧計画経済でもない経済体制が良いというならば、その経済体制は具体的にはどのような体制であるのかとか、旧ソ連東欧諸国が誤った自己評価による誤った路線選択をおこなったというならば、なぜ彼らはそのような誤りを犯したのかといった具合に、著者のいくつかの主張も、かならずしも十分説明されているとは評者には思えなかった。

本書は次の9章からなっている。

- 第1章 レーニンの過渡期論の研究
- 第2章 ソビエトにおける過渡期発展の諸段階
- 第3章 東ドイツの人民民主主義革命と過渡期
- 第4章 人民所有工業管理制度の発展(1)
- 第5章 人民所有工業管理制度の発展(2)
- 第6章 DDRにおける「社会主義経済学」体系の形成と発展(1)
- 第7章 DDRにおける「社会主義経済学」体系の形成と発展(2)
- 第8章 過渡期の理論的諸問題
- 第9章 過渡期経済制度の形成

著者によれば、これら9章で次の5つのテーマが論じられる。第1章、第2章では、レーニンの過渡期論にもとづいて、先行過程と過渡期との関連が考察される。なお先行過程とは過渡期に先行する過程の意味である。第3章では東ドイツの人民民主主義革命とその過渡期の特殊性が考察される。第4章、第5章では、東ドイツ工業管理制度の検討を通じて、中央集権管理と所有の問題が検討される。第6章、第7章では、「社会主義経済学」体系の発展と完成が理論と実践との相互関係のなかで検討される。第8章、第9章では、「過渡期商品経済制度」の形成と理論の研究に焦点をあて、社会主義への移行の基本的諸条件を解明するとなっている。

II

第1章は、1917年2月革命から10月革命にいたる時期のロシアにおける労働者統制についての歴史的叙述が中心である。制度変遷の経緯は興味深い、労働者統制が実際にはたした機能、成果についての叙述、背景にある社会経済情勢の叙述、制定された規則、開催された協議会・大会に対する一般の反応についての叙述などはオミットされている。もっとも、この時期の労働者統制の経済史的叙述と総合的評価は、今後の歴史資料の発掘によって解明されることを期待すべきことかもしれない。

第1章末では、「労働者統制の諸機関には、……全面的な統制の権限が与えられたと同時に、『国家機関』として自己に対する厳格な規律と大きな責任を課せられることになったのである。これこそが、……過渡的諸方策として不可欠であった」(28ページ)とある。「全面的な統制の権限」、「自己に対する厳格な規律と大きな責任」が具体的には何を意味しているかあきらかでないが、労働者統制がアナルコ・サンジカリズム、労働者自主管理の方向へ進むより、国家管理機関として組織されるという現実にはロシアで生じたプロセスの方が当時の条件に適合していたということが、著者の主張になるのだろう。

第2章は、ソ連における社会主義、共産主義の発展段階区分についての論争をフォローしている。著者は、レーニンに依拠した見解であるとして、過渡期が比較的長期にわたる期間であるとしている。

発展段階区分をめぐる議論は、著者も指摘している(48～49ページ)とおり、「長期」とはどの程度の期間なのかとか、「共産主義の物質的技術的基礎」とは何を意味しているのかなど、カギとなる用語が十分定義されずに使われ、しかもそれらの用語でさらに別の用語を定義するというかたちで議論が展開されることが多かった。残念ながら、本書の叙述も、その点はあまり改善されていない。

発展段階区分をめぐる議論は、その議論の背景にある現実の問題を検討する方が興味深く、また重要であると思う。議論の政治経済的背景が十分叙述されない

と、多くの人は、そもそも一体何のために何を議論しているのかほとんど理解できないだろう。

第3章の前半は、1945年から60年代を対象として、東ドイツ社会主義体制の成立を企業の国有化過程からフォローしている。この章はもともと著者が1970年代に執筆した諸論文にもとづいており、特に目新しい事実が紹介されているわけではない。前半の結論は、「1961年末現在の東ドイツでは、社会主義的諸形態が基本的に主導的部分である」(85ページ)ということである。

第3章の後半では、過渡期の定義をめぐる当時の東ドイツでの議論をフォローしている。後半での著者の結論は、「社会主義的生産関係の勝利を社会主義の完成とみなすことによって、……社会主義が勝利したとする誤った理論が……支配的となった……」(98ページ)ということである。

第3章の前半と後半との結論を総合すると、この誤った理論により、東ドイツではいっそうの集権化と私営セクターの縮小策がこの時期以降とられたが、しかしそうすべきではなかったという主張になるようである。

第4章、第5章は、1950年代から80年代はじめまでの東ドイツ工業管理制度の変遷についてのサーベイである。制度改革についての著者の評価は、「管理制度の完成化」という言葉に要約されている。ただし、この評価と第3章での主張がどうつながるのかは、よく理解できない。あるいは、第3章についての評者の理解が間違っているのかも知れない。

第4章、第5章の叙述は、制度解説が中心である。その制度が実際にはどのように機能し、どのような成果をあげたかについては、ほとんどふれられていない。この時期についての新たな資料が利用できつつあることを考慮すると、物足りなく感じる。しかし、これらの章の内容も著者が1973年に出版した『東ドイツ経済の構造』(ミネルヴァ書房)に依拠したものであることを考えれば、これもやむをえないのかも知れない。

今から振り返れば、すくなくとも1970年代はじめは、確かに東ドイツの黄金時代だったであろう。しかしそれ以降、東ドイツは先進国との生産性格差の縮小に困難をきたし、東ドイツの対外競争力はじわじわと低下

しアジアNIEsにも遅れをとりはじめてゆく。一方で西側からの借入を続けていたため、結果として累積債務が増大した。1980年代になると、経済発展の追求より、経済危機管理が課題となる。そして、結局、東ドイツはその経済危機を克服できなかった。ドイツ統一の評価の際には見過ごされがちであるが、1989年の東ドイツはデフォルト直前の状態だった^(注1)。

さて、このような1970年代後半以降の事態の推移は、結局のところ、60～70年代の制度改革が「管理制度の完成化」という評価を受けるにはほど遠いものであったことを意味している。もっとも、1960年代以降の事態の推移を著者の評価とは反対に、以上のように否定的に評価したとしても、その評価は集権化と私営セクターつぶしが誤りであったとする第3章の著者の主張とは矛盾しない。東ドイツ計画経済が崩壊してしまったという事実がある以上、東ドイツが政策選択においてなんらかの誤りを犯したことはない。現在、検討すべき問題は、東ドイツが選択した以外の選択肢があったのか、あったとしてそのような選択をおこなうことが可能であったのか、という問題である。この時期のより詳細な経済史的研究は必要でありまた興味深い。従来アクセスできなかった資料が利用可能となりつつある現在、今後の新たな成果が期待できる。

第6章、第7章は、東ドイツにおける経済学体系、経営学体系の変遷についてのサーベイである。これは社会主義体制のもとでの社会科学の展開として科学的に研究するならば興味深い題材かも知れない。これらの章では、著者の過渡期概念が部分的に説明されているが、続く第8章、第9章で、過渡期と社会主義についての著者の見解が打ち出される。次の第Ⅲ節で、著者の過渡期概念について検討しよう。

Ⅲ

著者は、旧ソ連東欧諸国は本来の社会主義ではなく(270ページ)、過渡期の段階であったので、それにふさわしい政策をとるべきであったと主張している。この場合とられるべき政策とは、旧ソ連東欧諸国で現在おこなわれているような市場経済への体制転換ではなく、旧ソ連東欧の計画経済でもなく市場経済でもない

ような経済体制の導入のことである。また著者は、このような過渡期の経済体制が、資本主義市場経済諸国も採用すべき、より良い経済体制であると考えている。

このような著者の見解は、いわゆる「第3の道」が存在するという主張である。第3の道の主張は、しばしば「良いことだけをやれば良い」という主張になりがちである。第3の道がそのように主張される場合には、その主張に反論することは困難である。しかし現実世界では、「良いこと」とは何であり、いかにしてその「良いこと」を実現するかが問題である。残念ながら本書の「第3の道」の主張も、後者の現実世界の問題に答えているとはいいがたい。著者の考える過渡期の経済体制が具体的にはどのようなものであるかは、本書の中でほとんどあきらかにされていない。

著者は、過渡期の間は、国有・協同組合セクターと私営セクターが共存すると考えており、国有・協同組合セクターでは、中央集権的ではなく労働者自主管理的な管理制度をとるべきであり、私営セクターについてはその役割が強化されるべきであるとしている(285、288ページ)。また「社会主義的建設は国民的意義のある分野に限られ、……構造的発展や新規の大規模プロジェクトは、政府の経済政策ならびに社会政策戦略にもとづいて決定される。他方、それに関連して計画化は国有部門についてもきわめて大まかな、ゆるやかなものとなるであろう」(307ページ)と述べている。しかし、これらの叙述から、多少なりとも具体的な経済制度を想像することは困難である。「おおまかで、ゆるやかな計画化」とは、どのような計画化のことであろうか。最適でなかろうか、計画内部で不整合があろうか、かまわない計画のことだろうか。あるいは実行されてもされなくてもかまわない計画のことであろうか。

著者の考える過渡期の経済体制は計画経済との区別がはっきりしないだけでなく、資本主義市場経済との区別もはっきりしない。私営セクター強化をいうならば、なぜ市場経済であってはならないのか。著者は過渡期の経済体制のもとでは「政府の経済・社会政策は雇用、賃金、物価、資源、環境問題などに重点がおかれる」(307ページ)としているが、現代の先進資本主義市場経済の政府で、これらに重点をおかない(と主

張する) 政府があるのだろうか。

「おおまかで、ゆるやかな計画化」が、資本主義市場経済諸国の経済政策でもなく、旧ソ連東欧社会主義諸国の国家管理でもなく、そして意地悪くいうならば、「七夕の願いごと」でもないとするれば、いったいそれは何であろうか。評者には想像できない。

著者は、東ドイツ末期に東ドイツ共産主義党 (SED) 付属研究機関の雑誌に掲載されたホームページ論文を過渡期の経済体制を論じたものとして紹介している (282～285 ページ)。ホームページ論文が東ドイツ政治経済体制の崩壊があきらかになった後に、旧来の経済体制は崩壊してしまったのだから維持できないが、しかし共産主義党勢力を維持し続けるには、とにかく市場経済とは違う経済体制を考え出さなければならないという状況の中で書かれたものであることはあきらかである。このような第3の道路線は、東ドイツ共産主義党の後継党である民主社会主義党 PDS のみならず、他にも多くの政党が主張した。しかし、それら政党の主張を東ドイツ市民が支持しなかったことは、1990年3月の総選挙でそれらの政党が敗北したことからあきらかである (注2)。もっとも、この自由選挙の結果も、著者の評価では、今度は東ドイツ指導者ではなく東ドイツ市民が第3の道を選択しないという路線選択の誤りを犯したということになるのかもしれない。

第3の道の議論は、旧ソ連東欧社会主義の歴史を「第3の道のすばらしさを理解できなかった無能な人々の誤り」に単純化することを、おおかれすくなかれ意味する。もちろん、このような考え方は、旧ソ連東欧社会主義の歴史を解釈する際のひとつの仮説ではありえる。もしその仮説を採用するならば、おこなうべきことは、いかなる具体的な他の選択肢があり、その選択肢を採用しなかった彼らがいかに無能であったかを、経済史的、歴史学的に論証することであろう。

評者自身は、旧ソ連東欧の政治経済社会はマルクス主義の考え方に基本的に照応していたという仮説を支持しており、また市場経済と計画経済とが同居する経済体制という意味での第3の道はありえないと考えている (注3)。評者もこの仮説を十分に論証したわけではないから、その点では著者の立場と変わりはない。しかし、旧ソ連東欧諸国の多くの指導者が無能な人間ばかりではなかったことや、自らの体制を崩壊させたくて崩壊させたわけではないこと、つまり、彼らなりに改革努力を続けていたこと、その上、彼らは彼ら自身を正統な社会主義者であるとみなしていたことは否定できない事実である。これらの事実を考慮すれば、彼らが無能であったため第3の道を選択しなかったとすることには無理がある。まして第3の道の具体的なメカニズムが示されないのでは、ますます第3の道仮説を支持することは困難である。

旧ソ連東欧社会主義の崩壊の原因を、自らの社会を過渡期社会とみなさなかったことから生じた路線選択の誤りとみる見方では、旧ソ連東欧が膨大なコストをかけておこなった壮大な実験から結局何も学ばないことになるのではないだろうか。

(注1) 中村靖『計画経済のミクロ分析』日本評論社 1992年 第5章。

(注2) 1990年3月の東ドイツ総選挙の際には、左派勢力としては、社会民主党 SPD が有力視され、結果として第2党になった。SPD は、まず東ドイツで独自に設立され (設立当時は SDP)、その後西ドイツ SPD に吸収された。東ドイツ SPD は設立当時から西ドイツ経済体制の導入を綱領に入れており、第3の道を主張してはいなかった。

(注3) 中村 前掲書 第1章。

(横浜国立大学経済学部助教授)